

保育サービスの現状と今後のあり方に関する一考察

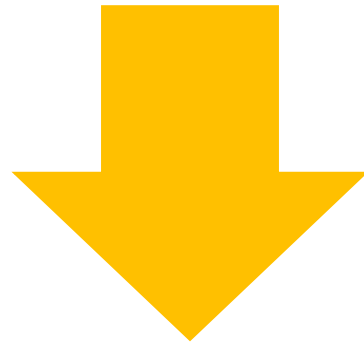
一保育サービスを提供する上場企業の経営データを手がかりに一

国際経営科

丸山波月
担当教員 原田文規

1.研究動機

少子高齢化・生産年齢人口減少が進む中で、女性が活躍できる社会を実現するには、**充実した保育サービスが提供される**ことが必要不可欠である。



そこで、公開される情報量の豊富な上場企業の経営データを手がかりに保育サービスの現状を把握するとともに、各国の保育制度なども参考に今後の保育サービスのあり方について考察を行った。

2.日本の少子化の現状

日本では2019年出生数は前年（2018年）比**5万3,161人減**の86万5,239人で、1899年の調査開始以来過去最少を更新した。

2020年も**新型コロナウイルス感染症拡大の影響**で前年をさらに下回る見込みである。

少子化の原因

- 女性の**晩婚化**
- 出産年齢の**高齢化**
- **未婚化**



3. 保育サービスについて

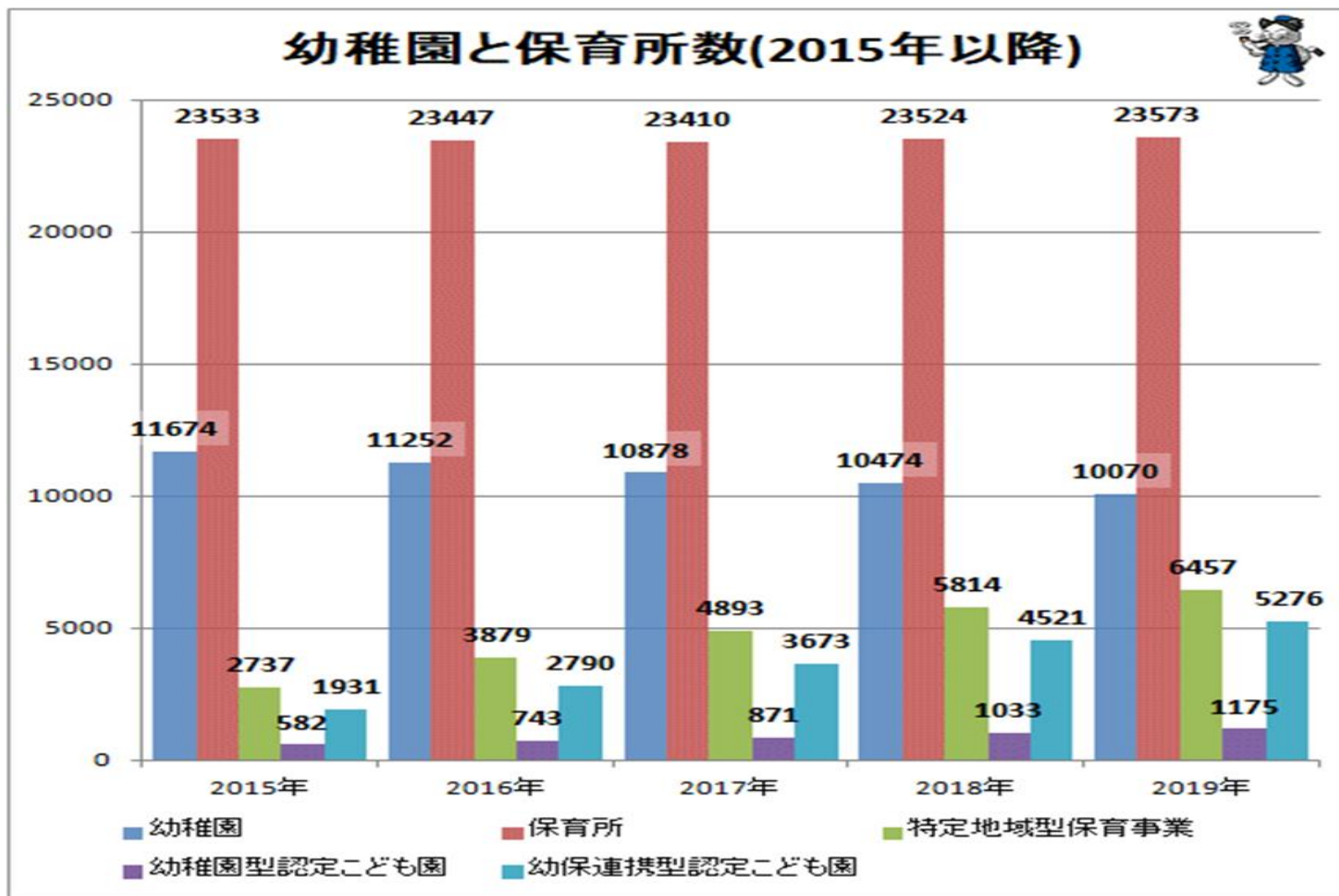
保育園と幼稚園とこども園の違い

図表 1：保育園と幼稚園とこども園の違い

	保育園	幼稚園	こども園
特長	就業している親に代わって「保育」を行う	小学校入学前の「学習」を行う	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき設置された。
施設・法令	児童福祉法による福祉施設	学校教育法による教育施設	2006年に「就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づいて発足した幼保一体型施設
管轄	厚生労働省	文部科学省	内閣府（文部科学省・厚生労働省とも連携）

全国の保育園と幼稚園とこども園

図表 2：全国の保育園と幼稚園とこども園の推移



認可保育園と認可外保育園の違い

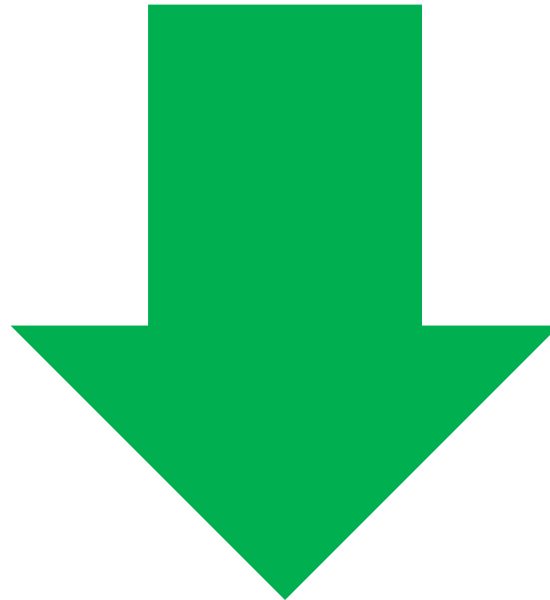
図表3：認可保育園と認可外保育園

	認可保育園	認可外保育園
特長	国が定めた設置基準をすべてクリアし、都道府県知事に認可された施設	施設の広さ、保育士等の職員数などの基準を満たしていない施設
補助金	国・地方自治体から補助金が支給される	国や自治体から補助金を受けることができない
収益性	高い	収入は利用者からの保育料が大半を占め、経営的には厳しい状況にある

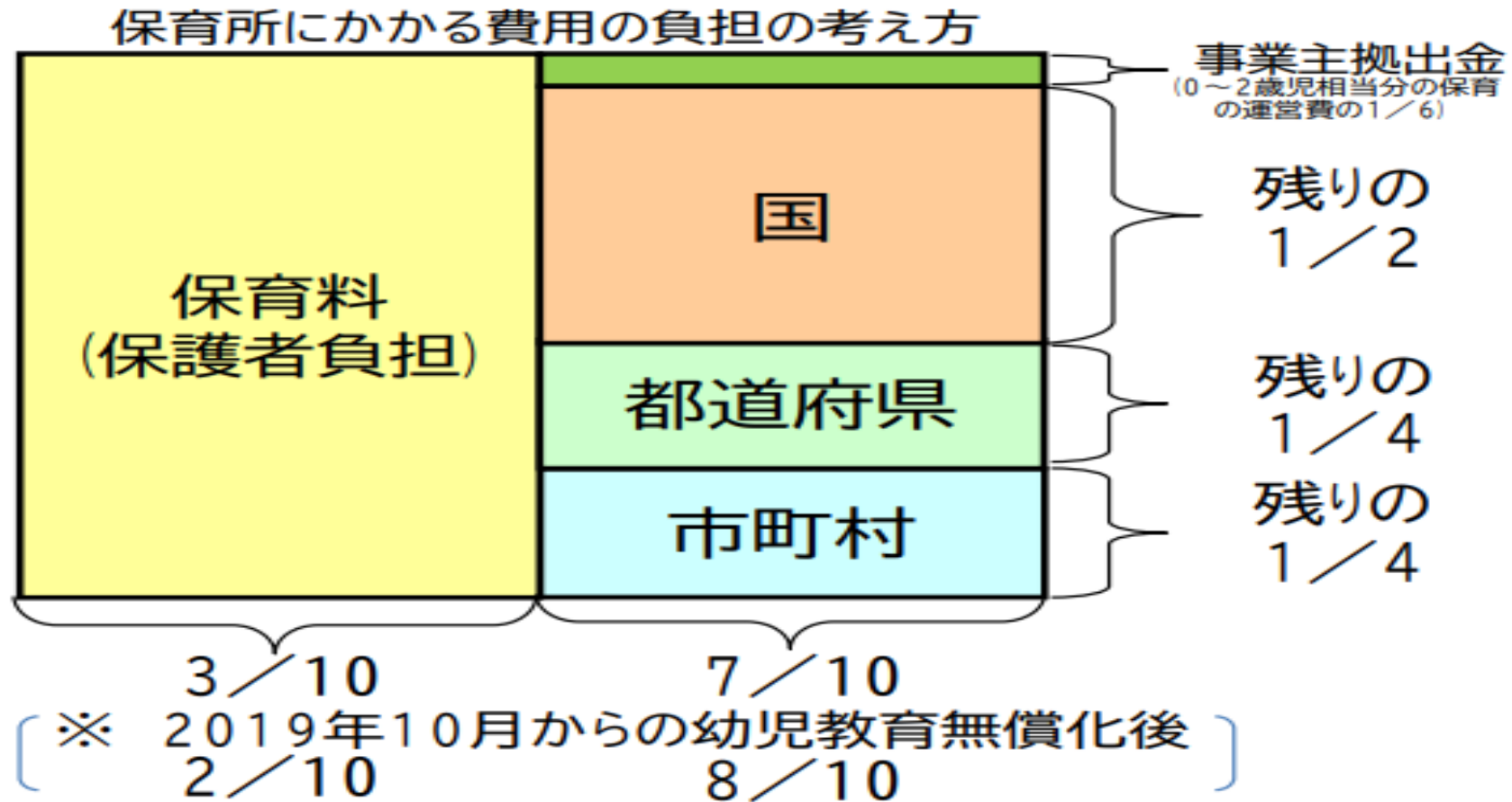
保育士バンク https://www.hoikushibank.com/column/post_1424 を基に筆者作成

保育施設の運営費について

認可保育所、幼稚園、認定こども園の運営費は、主として「子ども・子育て支援新制度」(内閣府)における「施設型給付」により公費で賄われている。



図表4：保育所にかかる費用の負担の考え方



内閣府

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate/k_44/pdf/s4-1.pdf

より抜粋

園児一人当たりの補助金について

東京都世田谷区の事例

図表5：世田谷区の認証保育園の補助金

年 齢	年 間
0歳	252万円
1 ～ 2 歳	120万円
3 歳	96万円
4 歳以上	72万円

トチカム <https://www.tochicome.jp/nursery-school-money/>より筆者作成

4.民間の保育サービス提供事業について

株式会社の参入

- 2018年度の保育園・託児所市場規模は約3兆3,500億円とされている。
- 保育園の整備・運営は主に社会福祉法人が中心的な役割を担ってきたが、**2000年に株式会社の参入が認められた**ことにより、株式会社による保育園等の整備・運営も進んでいる。
- 特に待機児童問題が深刻な首都圏において株式会社の進出が目立っている。

保育サービスの提供主体

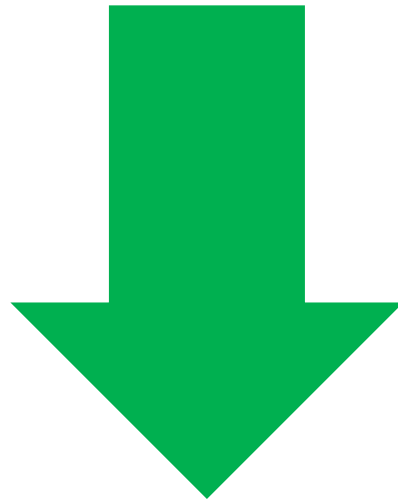
図表6：保育サービス提供主体

	公共団体	学校法人 社会福祉法人	NPO	民間
特長	市区町村の自治体が運営	保育業界における「社会福祉法人」のシェアは圧倒的に高い	社会問題を解決するために設置される	経済的な利益を求めることが目的
働き方	自治体によって運営方針が定められているため、保育士の質は比較的統一されている。保育士も公務員。	長年同じ場所で運営されていることも多く「地域の保育園」として市民に愛されている。	社会問題や地域貢献などへの意識が高い保育士さんにとっては働きやすい職場となる	保育士にとって魅力のある環境が整えられている場合が多い

キラライク<https://kirara-support.jp/kiralike/hoiku/difference-corporation-npo/>を基に筆者作成

民間企業が保育サービスを提供する意義

- ・ 株式会社が運営する保育園においては、**経済的な利益を追求することが目的**になる。
- ・ そのため園児が集まり収益が見込めそうな場所を選ぶほかに**保護者のニーズに応えたサービス**を提供する。



地方自治体や学校法人にはない魅力ある 新しいスタイルの保育園を運営

- 24時間365日対応保育
- 幼稚園との二重保育
- 学童保育
- 病棟保育
- 病児、病後児保育
- 駅型保育
- 駅ナカ保育



5.保育サービスを提供する上場企業について

5-1 保育サービスを提供する主な上場企業

< JPホールディングス >

図表7：JPホールディングス

企業名	株式会社JPホールディングス
上場した年月	2002年10月
本店所在地	愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号
資本金	1,604（百万円）
経営理念	子供たちの笑顔のために...
施設拠点数	297施設

JPホールディングス有価証券報告書を基に筆者作成

<ライクキッズ>

図表8：ライクキッズ

企業名	ライクキッズ株式会社
上場した年月	2012年8月
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
資本金	286（百万円）
経営理念	人から”ありがとう”といわれるサービスを提供する
施設拠点数	372施設

ライクキッズ有価証券報告書を基に筆者作成

<グローバルキッズ>

図表9：グローバルキッズ

企業名	株式会社グローバルキッズCOMPANY
上場した年月	2016年3月
本店所在地	東京都千代田区富士見二丁目14番36号
資本金	1,275（百万円）
経営理念	子供たちの未来のために
保育理念	豊かに生きる力を育てる
施設拠点数	166施設

グローバルキッズ有価証券報告書を基に筆者作成

<テノ・ホールディングス>

図表10：テノ・ホールディングス

企業名	株式会社テノ・ホールディングス
上場した年月	2018年12月
本店所在地	福岡県福岡市博多区上呉町10番10号
資本金	451（百万円）
経営理念	私たちは、女性のライフステージを応援します。 私たちは、相手の立場に立って考えます。 私たちは、コンプライアンスを推進します。 私たちは、事業を通して社会貢献します。
施設拠点数	285施設

テノ・ホールディングス有価証券報告書を基に筆者作成

<さくらさくプラス>

図表11：さくらさくプラス

企業名	株式会社さくらさくプラス
上場した年月	2020年10月
本店所在地	東京都千代田区楽有町一丁目2番2号
資本金	50（百万円）
経営理念	安心と安全を提供し自然で和やかな笑いに満ちた温かい 育児環境を作り出す。
施設拠点数	60施設

さくらさくプラス有価証券報告書を基に筆者作成

5-2各社の財務データのまとめ(収益性)

図表12：各社の財務データ

	売上高総利益率	売上高営業利益率
JPホールディングス	13.94%	4.85%
ライクキッズ	16.78%	2.62%
グローバルキッズ	12.49%	0.88%
テノ・ホールディングス	15.79%	4.83%
さくらさくプラス	15.17%	3.16%

各社有価証券報告書を基に筆者作成

5-3保育サービスに関する民間企業へのアンケート調査

図表13: アンケート調査概要

調査目的	保育サービスを提供する民間企業が、「保育産業」の現状および将来について、どのように考えているか知ること
調査手法	メールまたは各社HPの問い合わせ先に質問事項を送付
質問事項	次ページの各社回答欄のとおり。一部質問はあえて企業にとって回答しづらいものにした。
調査対象	保育を提供する上場企業5社(JPHD、ライクキッズ、グローバルキッズ、テノHD、さくらさくプラス)
実施期間	1月末を回答期限として、1月18日に各社に質問事項を電子メールにて送付。
有効回答数	1社(有効回答率20%)
備考	当初は各社拠点(東北支店等)を訪問し、ヒアリングすることを検討していたが、感染症拡大の影響から電子的手法に切り替えた。

保育サービスに関する民間企業へのアンケート調査2

図表14：各企業からの回答

質問	JPHD	ライクキッズ	グローバルキッズ	テノHD	さくらさくプラス
1、貴社は主に大都市を中心に事業展開されておられますが、せっかく地方で養成した保育士が待遇の良さに惹かれ大都市圏に流出している、という指摘があります。その点につきましてはどうにお考えでしょうか？	期日まで 回答なし	期日まで 回答なし	期日まで 回答なし	期日まで 回答なし	人口動態統計として都市部へ人の流れが、国においての課題であることは理解をしていますが、その流れが、保育士が他業態や人口動態より多いのか否かの資料は当社では持ち合わせていません。当社においては特別、地方出身者が多いということでもありませんので、本ご質問の指摘に当たるのかは存じあげていません。
2、税金面の優遇措置のある社会福祉法人や学校法人ではなく、株式会社として保育サービス事業を展開する最大のメリットは何でしょうか？	同上	同上	同上	同上	機動性と柔軟性をもてるというのが最大のメリットと当社は考えています。
3、事業等のリスクとしても認識されているものと思いますが、今後、国や地方自治体からの補助金が減額された場合、どのように対処される予定ですか？	同上	同上	同上	同上	減額された場合、様々なサービス提供や他事業への展開を検討していきます。2のメリットにもつながるかと思っています。

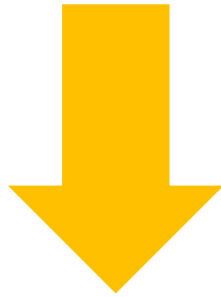
各社の回答を基に筆者作成

6. 将来の保育ニーズと 保育園の経営シミュレーション

保育ニーズと将来予想

現在

- ・都市部の保育所は施設不足

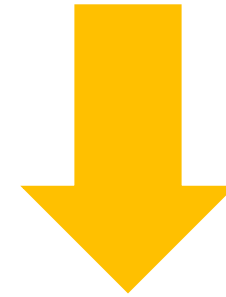


将来

- ・2040年まで保育ニーズは右肩上がり
- ・成長は続くと予想される

現在

- ・地方の幼稚園は施設過剰かつ定員割れ

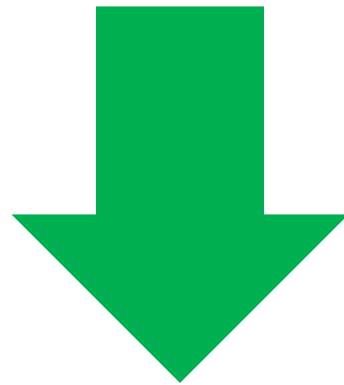


将来

- ・保育所も保育需要の減少により施設過剰になると予測される

保育園の経営シミュレーション

- ・ 地方における保育需要が将来的に減少することから、園児数の減少により、保育経営がどのように変化するかシミュレーションを行った。



経営シミュレーションの仮定

＜ケース1・ケース2共通＞

- ・地方の小規模な保育施設を想定した。
- ・費用はすべて固定費とみなした。

＜ケース1＞

- ・園児50人の場合
 - 0歳児 2名
 - 1～2歳児 3名
 - 3歳児 10名
 - 4歳児 35名

<ケース2>

- ・園児は40人の場合

0歳児 2名

1～2歳児 2名

3歳児 8名

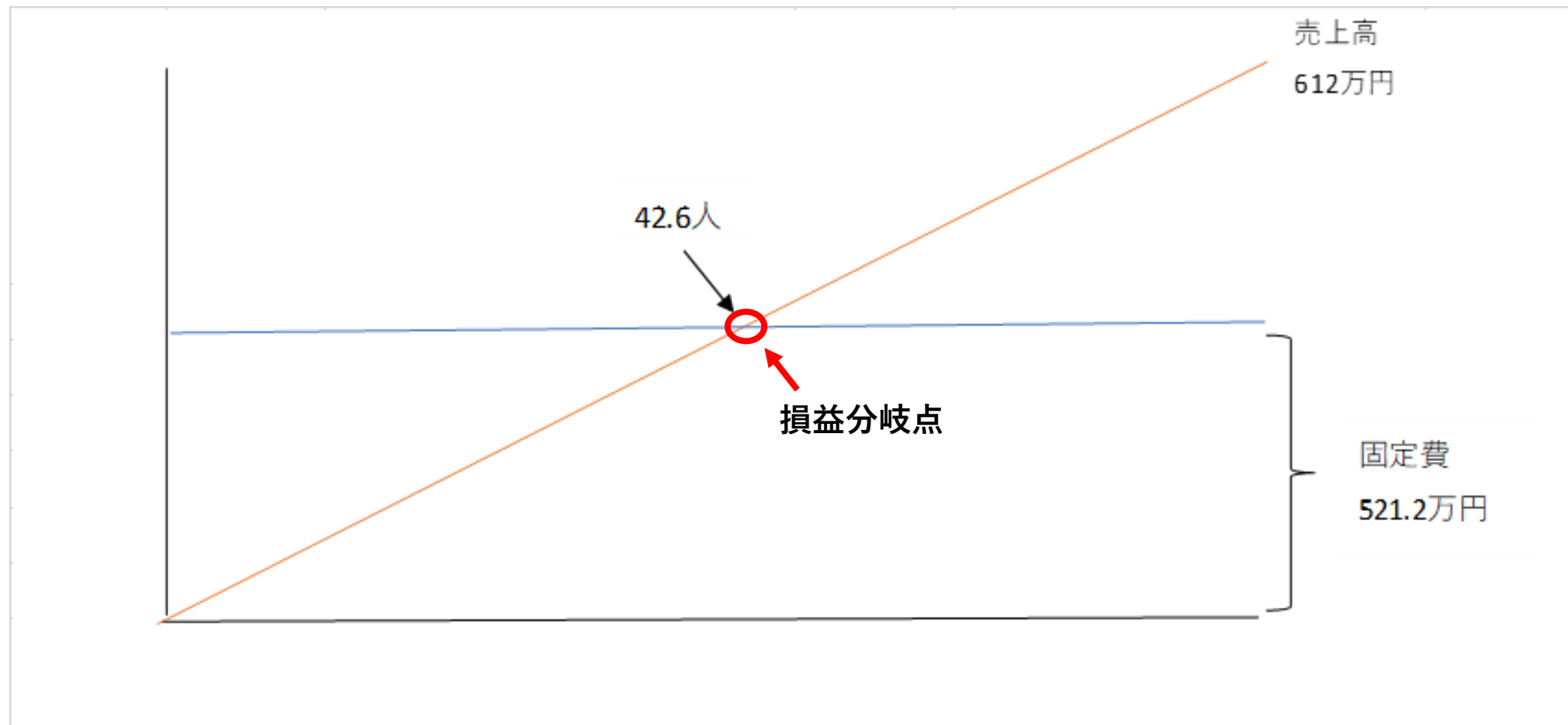
4歳児 28名

- ・費用は上場企業5社の売上原価率を用いて推計

<ケース1>

園児の定員が50人の認可保育所の場合

図表15：定員50人—か月あたりの経営シミュレーション

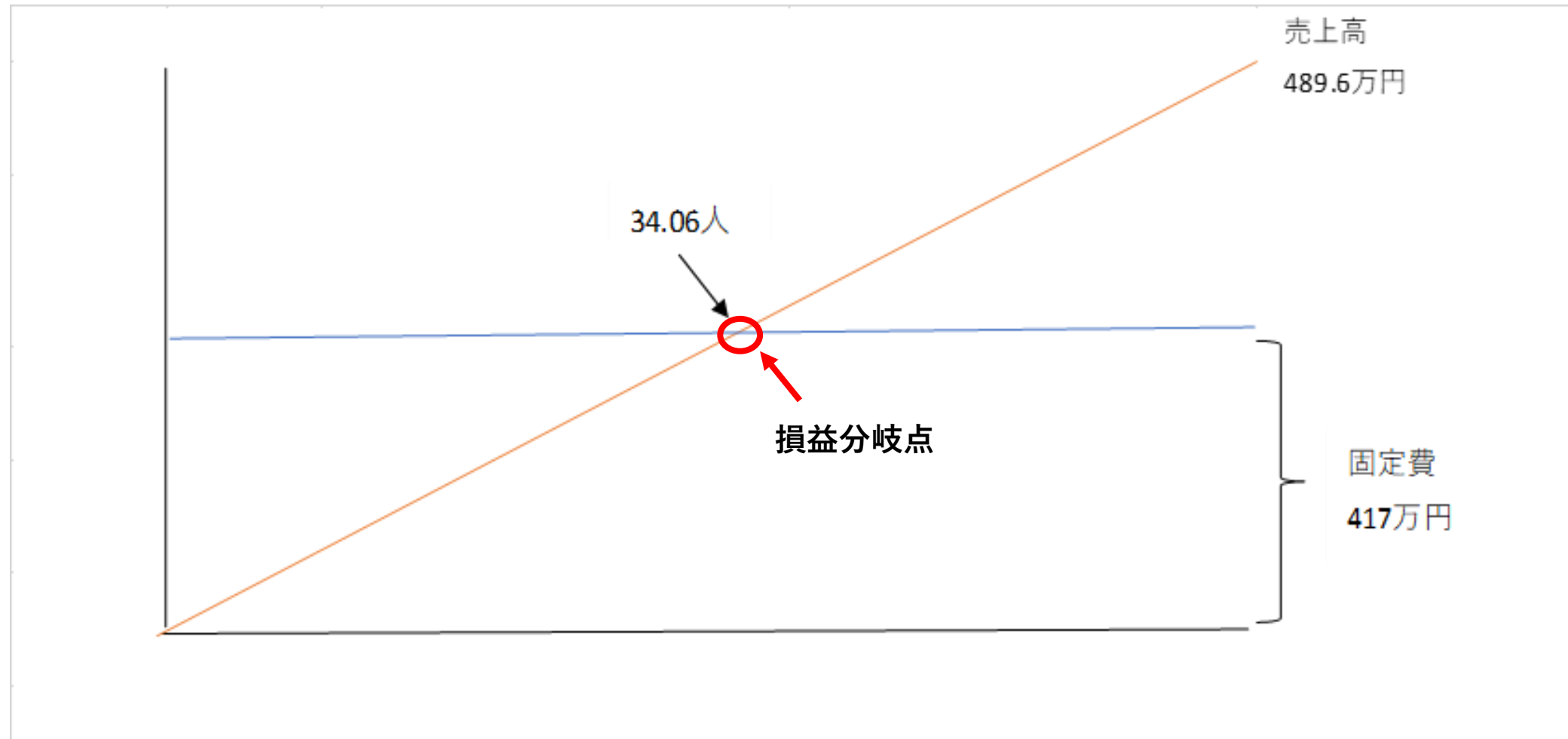


トチカム <https://www.tochicome.jp/nursery-school-money/> 及び上場企業の経営データを参考により筆者作成

<ケース2>

園児の定員が40人の認可保育所の場合

図表16：定員が40人一か月あたりの経営シミュレーション



トチカム <https://www.tochicome.jp/nursery-school-money/> 及び上場企業の経営データを参考により筆者作成

シミュレーションの結果

- ・小規模の保育施設の場合**15%**の園児が減少すると**赤字**になる可能性がある。
- ・地方では、2040年には現在より保育ニーズが**12.5%程度**減少すると予測。



地方の保育所は、経営面が厳しい状況になることが予測される。

7.保育業界の問題点について (短期)

保育士不足（短期的課題）

- 保育士不足をもたらしているのは、保育士の資格を持ちながら社会福祉施設等で勤務していない「**潜在保育士**」
- 2014年に保育士養成施設を卒業した**4.2万人**のうち、保育園に就職するのは約半分の**2.2万人**程度である。

保育士と幼稚園教諭の資格問題（制度面）

- ・保育士は「児童福祉法」にもとづく国家資格で0歳の乳児から世話をする
- ・幼稚園教諭は「教育職員免許法」にもとづく教員免許で3歳から幼児に教育指導を行う



近年は「こども園」も増えて、両方の資格が必要になる。

保育業界の問題点について (長期)

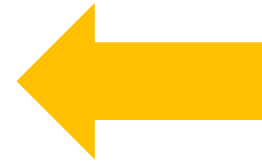
地方での保育士余剰

- 将来的に地方では保育ニーズが減少し、保育園やこども園の数が減る。
- 都市部では保育ニーズが増加し続ける予想。



地方

- ・新卒の保育士、地域の保育を担っていた保育士・幼稚園教諭は需要のある都市部のほうへ流出してしまう
- ・地方の保育を担う若者が減少する

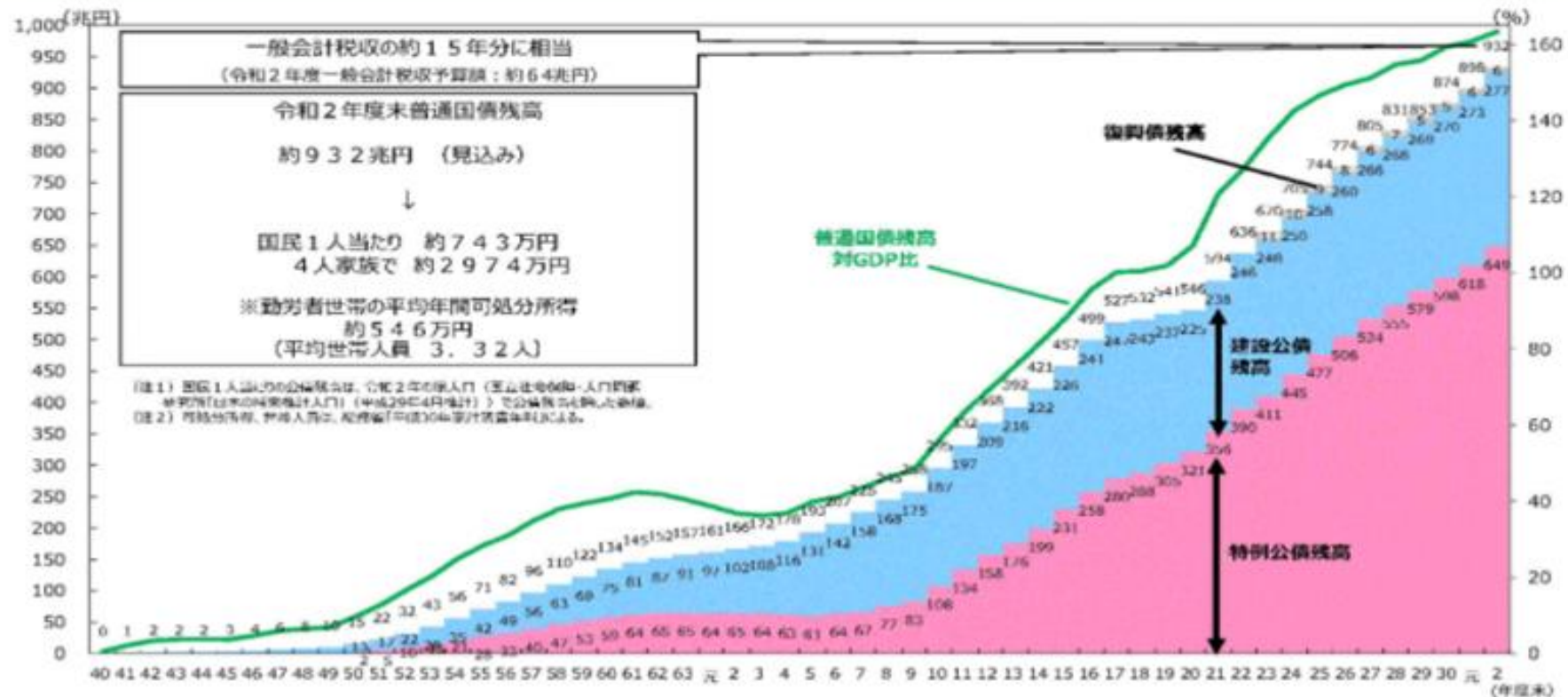


国の財政状況の悪化

図表17：日本の国債残高

普通国債残高の累増

公債残高は、累増の一途をたどり、令和2年度末の普通国債残高は932兆円に上ると見込まれている。



- ・ 今後、普通国債残高が**1000兆円**を突破することが予想される
- ・ 今のような形で国や地方自治体から手厚い補助があるに限らない

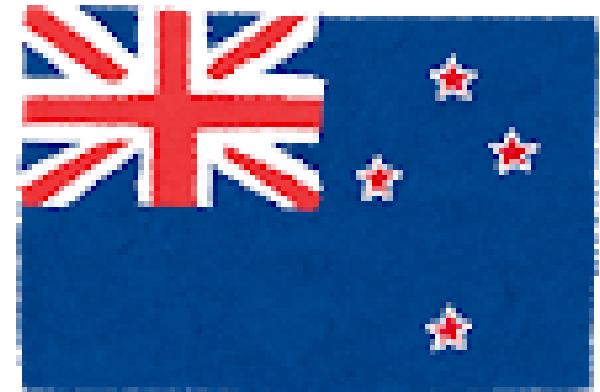


8.今後の保育業界のあり方について （提言）

保育士と幼稚園教諭資格の一本化

ニュージーランドの制度

- ・ 1986 年に**幼保一元化が達成**され、すべての保育施設が**教育省**の管轄になっている
- ・ 資格も統一している。



資格を統一させる

保育士資格
厚生労働省

幼稚園教諭
文部科学省



保育士資格者に介護福祉士資格を付与

フィンランドの制度

ラヒホイタヤ

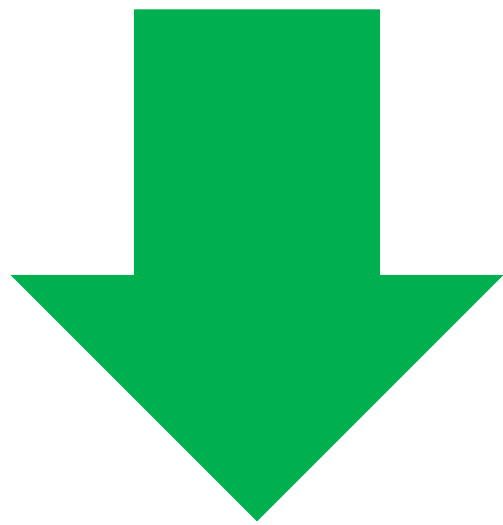
ラヒホイタヤとは、フィンランドの社会・保健医療
共通基礎資格のことで、保健医療分野と社会サー
ビス分野の日常ケアに関する、様々な中卒レベル
資格を一体化し、一つの社会・保健医療基礎資格
としたもの

一体化された資格

ラビホイタヤ

- ・ 准看護婦
- ・ 精神障害看護助手
- ・ 歯科助手
- ・ 保母／保育士
- ・ ペディケア士
- ・ リハビリ助手
- ・ 救急救命士－救急運転手
- ・ 知的障害福祉士
- ・ ホームヘルパー
- ・ 日中保育士

保育士資格の取得者が研修実施を要件に、
同じ厚生労働省が管轄する**介護福祉士の
資格**も取得できるようにする。



- ・ 保育園だけでなく**介護現場**でも働ける。
- ・ 保育需要が減少した時も職を失くすことなく働ける。
- ・ **同一エリア**で生活できる。（都会に行く必要がない）



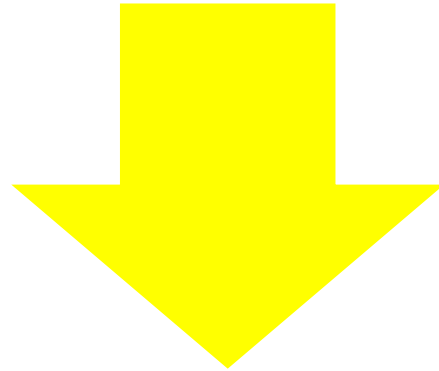
少子化や保育サービスにかかる 国費の割合の増加

- ・日本における就学前教育・保育支出割合の対GDP比は**0.8%**と国際的に低い。
- ・コロナ対策等でさらに厳しくなっている。



増やすためには...

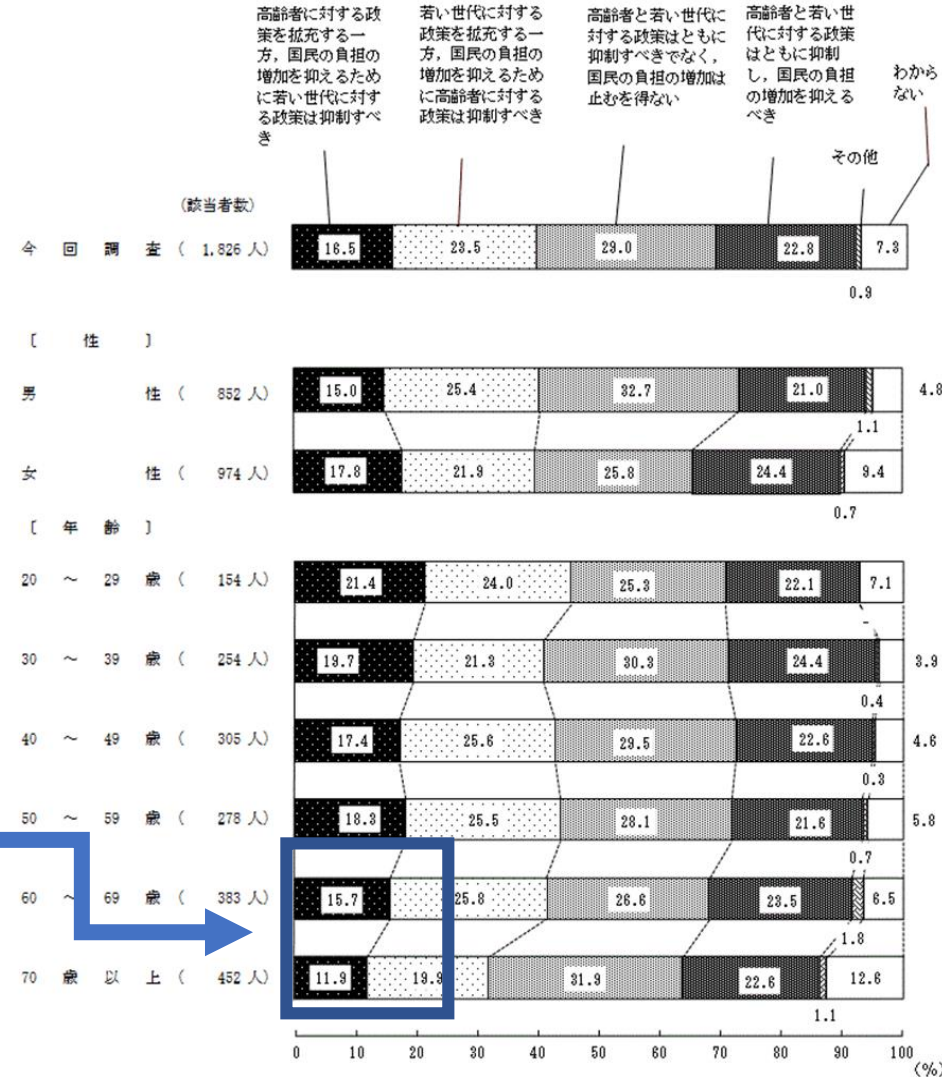
- ・大幅な増税・社会保障費の増額は現実的ではない。
- ・限りある財源から振り分ける。



- ・高齢者に対する介護や年金を減らし、少子化対策や保育サービスに充当する。

社会保障費に関する世論調査

図表18：世論調査



60歳～69歳および70歳以上の人々のうち、自分たちの給付を増やし、若い世代に対する給付を抑制すべきと考えているのは15%程度しかない。

**大部分の日本の高齢者は、若者に対する
公的サービスを充実させることを望んでいる。**



今後の保育業界への提言 まとめ

- ・保育士と幼稚園教諭資格の**一本化**
- ・保育士資格者に**介護福祉士資格**を付与
- ・少子化や保育サービスにかかる**国費の割合の増加**



9.参考文献

- 須澤歩美（2019）「日本における保育のビジネス化の可能性と障壁－第三者評価制度を用いてどのように保育ビジネスは広められるか－」『法政大学懸賞論文入賞』P1～25
- 大倉得史（2017）「保育の市場化によって保育の質は上がるのか」『人間・環境学＝Human and Environmental Studies、26巻』P1～15
- 田中敬一（2017）「幼児保育学科における就職の実態調査」『八戸学院短期大学研究紀要、第44巻』13～20頁
- 清水俊朗（2018）「市場化が進む保育施策と保育労働の実態」『社会政策学会誌、9巻、第3号』P29～43
- 高橋幸裕（2017）「保育の準市場化の影響の一考察－株式会社の参入は公立・私立保育所と自治体の関係に何をもたらしたか－」『尚美学園大学総合政策論集（24）』P1～16
- リセマム<https://resemom.jp/article/2020/06/08/56620.htm>（2021/01/27）
- Gooddo https://gooddo.jp/magazine/health/low_birthrate_and_aging/low_birthrate（2021/01/27）
- しゅふJOB <https://part.shufu-job.jp/news/solution/8990/>（2021/01/27）
- ガベージニュース<http://www.garbage news.net/archives/2092001.html>（2021/01/27）

- テノ・ホールディングス<https://www.teno.co.jp/ja/business/contract/workplace-childcare/service-overview.html> (2021/01/27)
- JPホールディングスhttps://www.jp-holdings.co.jp/ir/library_data/20200626_2.pdf (2021/01/27)
- ライクキッズ<https://www.like-kn.co.jp/wp/wp-content/uploads/2020/08> (2021/01/27)
- グローバルキッズhttps://ssl4.eir-parts.net/doc/6189/yuho_pdf/S100HMBV/00.pdf (2021/01/27)
- テノ・ホールディングス<https://data.swcms.net/file/teno/dam/jcr:54d952f6-afe8-41c8-9af7-168e160597fc/S100IA9E.pdf> (2021/01/27)
- さくらさくプラスhttps://ssl4.eir-parts.net/doc/7097/yuho_pdf/S100JZTQ/00.pdf (2021/01/27)
- JPホールディングス<https://sharedresearch.jp/ja/2749> (2021/01/27)
- ほいく畑<https://hoikubatake.jp/column/yochienkyoyu.php> (2021/01/27)
- 総務省https://www.soumu.go.jp/main_content/000514930.pdf (2021/01/27)
- 財務省https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm (2021/01/27)

- 介護のお仕事研究所<https://fukushi-job.jp/lab/archives/439> (2021/01/27)
- ニュージーランド
file:///C:/Users/student/Downloads/08_%E9%AB%99%E6%A9%8B%E4%BB%96.pdf
(2021/01/27)
- 社会保障研究<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/sh18030204.pdf>
(2021/01/27)
- 内閣府<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-shourai/zh/z10.html> (2021/01/27)
- 内閣府
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate/k_44/pdf/s4-1.pdf (2021/01/27)
- T O P I C S <http://www.zaimukobo.co.jp/fukushi/data/fax/041015.html>
(2021/01/27)
- トチカム <https://www.tochicome.jp/nursery-school-money/> (2021/01/27)
- M & A 動向<https://www.ma-cp.com/gyou/d16/c115/> (2021/01/27)
- キラライク<https://kirara-support.jp/kiralike/hoiku/difference-corporation-npo/>
(2021/01/27)
- 保育士バンクhttps://www.hoikushibank.com/column/post_1424 (2021/01/27)
- 厚生労働省<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000522104.pdf> (2021/01/27)

近喰晴子（2020）「保育士入門テキスト‘21年版」成美堂出版

金子恵美（2019）「保育士になるには」株式会社ぺりかん社

いらすとや<https://www.irasutoya.com/>（2021.02.15）

ご清聴ありがとうございました。